



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月11日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
 コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 夏川 賢淑 TEL 03-5339-1143
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	3,295	4.5	△0	—	△148	—	△131	—	△114	—
2026年1月期第1四半期	3,154	5.3	5	—	△146	—	△115	—	88	—

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 △90百万円 (—%) 2026年1月期第1四半期 86百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	△12.57	—
2026年1月期第1四半期	8.74	8.56

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

(注) 2027年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	16,158	6,370	39.4
2026年1月期	15,176	6,597	43.5

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 6,368百万円 2026年1月期 6,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年1月期	—				
2027年1月期（予想）		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,600	4.1	85	△45.4	△224	—	△185	—	△180	—	△19.84
通期	13,830	8.4	990	78.7	355	—	426	837.9	187	51.9	20.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ EBITDA=営業利益+減価償却費等+のれん償却額+繰延消費税額等+償却債権取立益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期1Q	11,522,500株	2026年1月期	11,522,500株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	2,440,352株	2026年1月期	2,440,352株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年1月期1Q	9,082,148株	2026年1月期1Q	10,136,176株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による実質所得への影響、中東情勢や米国通商政策をめぐる不透明感などにより、先行きは引き続き慎重に見極める必要があります。

当社グループの主要市場である賃貸不動産市場においては住宅価格および地価の上昇を背景とした賃貸需要の底堅さに加え、単身世帯や外国人居住者数の増加等を背景として賃貸住宅需要は堅調に推移しており、家賃債務保証サービスに対する需要も底堅く推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは「誰もが安心して暮らせる社会」の実現を目指し、家賃債務保証事業の拡大に向け、代理店との関係強化、新規代理店の開拓、既存契約の積み上げによるストック型収益基盤の拡充に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、3,295,031千円（前年同期比4.5%増）となりました。代理店利用率の向上や稼働社数の増加により、申込件数は前年同期比4.7%増と堅調に推移しました。また、承認率の改善により承認件数は同6.9%増加し、初回保証料は1,572,932千円（前年同期比3.8%増）となりました。さらに、保有契約を積み上げ、継続保証料は1,666,991千円（前年同期比7.8%増）と伸ばしました。今後も不動産会社のニーズに対応した新商品の提供を進め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

また、不動産会社との関係強化において保証申込・契約管理システム「CasaWEB」のリプレースを行い、利便性の向上およびシステム基盤の強化を進めました。今後も不動産会社における申込・契約管理業務の効率化に加え、当社における申込・審査・契約プロセスの効率化をさらに推進してまいります。

売上原価につきましては、1,758,858千円（前年同期比1.4%減）となりました。代理店利用の拡大や条件見直しにより紹介手数料は増加した一方、回収体制の再構築や弁護士委託の早期化に加え、前期に未解決案件の整理を進めた効果により、貸倒引当金繰入額は857,906千円（前年同期比6.0%減）、訴訟・処分費用は339,516千円（前年同期比7.5%減）となりました。今後も紹介手数料および貸倒引当金繰入額を重点管理項目とし、原価構造の改善を進めてまいります。

COMPASSにおいては、自主管理オーナー向けの支援強化に取り組んでまいりました。自主管理オーナー向けのコミュニティイベントを開催し、自主管理オーナー同士が情報やノウハウを共有できる場を提供いたしました。今後も賃貸経営に関する支援サービスの拡充を通じて、オーナーの課題解決および収益性向上を支援してまいります。

社会課題の解決に向けた取り組みとして、養育費保証事業においては、ひとり親家庭の生活安定および就労支援を目的とした相互支援契約を締結いたしました。養育費保証と就労支援を組み合わせることにより、ひとり親家庭に対する包括的な支援の強化を進めてまいります。また、養育費や親子交流の重要性について理解を深めるイベントへの協力を通じて、子どもたちが安心して成長できる社会環境づくりにも取り組んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、1,684,915千円（前年同期比11.2%増）となりました。業務品質の向上および業務効率化を目的とした体制整備に伴い増加しました。この結果、営業損失となったものの、計画比では売上高が上回って推移したことに加え、売上原価の抑制も寄与し、営業損失の幅は計画より縮小しております。

引き続き、売上拡大と原価構造の改善を両立し、収益性の向上に取り組んでまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,295,031千円（前年同期比4.5%増）、EBITDAは△963千円（前年同期は5,957千円）、営業損失は148,742千円（前年同期は営業損失146,083千円）、経常損失は131,460千円（前年同期は経常損失115,798千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は114,140千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益88,545千円）となりました。

なお、販売費及び一般管理費にのれん償却額71,898千円を計上しております。

※ 当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載していません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて981,732千円増加し、16,158,438千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて735,029千円増加し、9,492,172千円となりました。これは主に、求償債権が39,324千円減少し、貸倒引当金が20,009千円増加した一方で、現金及び預金が170,558千円、売掛金が363,438千円、未収入金が338,512千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて246,703千円増加し、6,666,266千円となりました。これは主に、のれんが71,898千円減少した一方で、繰延税金資産が270,425千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,208,888千円増加し、9,787,716千円となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少した一方で、未払法人税等が164,864千円、前受金が712,707千円、預り金が442,990千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて227,155千円減少し、6,370,722千円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により114,140千円、剰余金の配当により136,232千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年3月12日の「2026年1月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,819,149	2,989,707
売掛金	1,838,613	2,202,052
求償債権	6,539,712	6,500,387
未収入金	948,104	1,286,616
その他	289,280	211,134
貸倒引当金	△3,677,716	△3,697,726
流動資産合計	8,757,143	9,492,172
固定資産		
有形固定資産	88,125	91,925
無形固定資産		
のれん	2,230,571	2,158,673
その他	735,028	698,887
無形固定資産合計	2,965,599	2,857,560
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,856,532	3,126,957
その他	566,988	650,136
貸倒引当金	△57,683	△60,314
投資その他の資産合計	3,365,837	3,716,780
固定資産合計	6,419,562	6,666,266
資産合計	15,176,706	16,158,438
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	6,000
未払法人税等	2,450	167,315
前受金	5,460,364	6,173,071
預り金	1,709,195	2,152,185
賞与引当金	51,091	73,979
債務保証損失引当金	198,067	203,189
その他	543,592	608,315
流動負債合計	8,574,762	9,784,057
固定負債		
その他	4,065	3,659
固定負債合計	4,065	3,659
負債合計	8,578,827	9,787,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,624,601	1,624,601
資本剰余金	1,624,601	1,624,601
利益剰余金	5,554,138	5,303,765
自己株式	△2,300,705	△2,300,705
株主資本合計	6,502,636	6,252,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,367	116,585
その他の包括利益累計額合計	93,367	116,585
新株予約権	1,874	1,874
純資産合計	6,597,878	6,370,722
負債純資産合計	15,176,706	16,158,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	3,154,368	3,295,031
売上原価	1,784,656	1,758,858
売上総利益	1,369,711	1,536,172
販売費及び一般管理費	1,515,795	1,684,915
営業損失(△)	△146,083	△148,742
営業外収益		
受取利息	438	575
償却債権取立益	24,011	14,472
補助金収入	2,365	2,067
その他	4,534	2,682
営業外収益合計	31,349	19,797
営業外費用		
支払利息	399	1,905
支払手数料	663	609
営業外費用合計	1,063	2,515
経常損失(△)	△115,798	△131,460
特別利益		
関係会社株式売却益	198,508	—
特別利益合計	198,508	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,710	△131,460
法人税、住民税及び事業税	161,792	263,792
法人税等調整額	△167,627	△281,112
法人税等合計	△5,835	△17,319
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,545	△114,140
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	88,545	△114,140

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	88,545	△114,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,287	23,217
その他の包括利益合計	△2,287	23,217
四半期包括利益	86,257	△90,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,257	△90,923

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	55,770千円	61,059千円
のれんの償却額	71,898千円	71,898千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年2月1日 至 2026年4月30日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。